

第2期 鈴鹿市子ども・子育て支援事業計画における
令和6年度 鈴鹿市こども・子育て支援施策の実施状況について
(点 検 ・ 評 価)

令和7年5月26日

鈴鹿市こども政策部こども政策課

1 第2期鈴鹿市子ども・子育て支援事業計画について

本計画は、子ども・子育て支援法第61条第1項の規定に基づき、幼児期の学校教育・保育及び地域のこども・子育て支援を総合的に提供するため、令和2年3月に策定したものです。

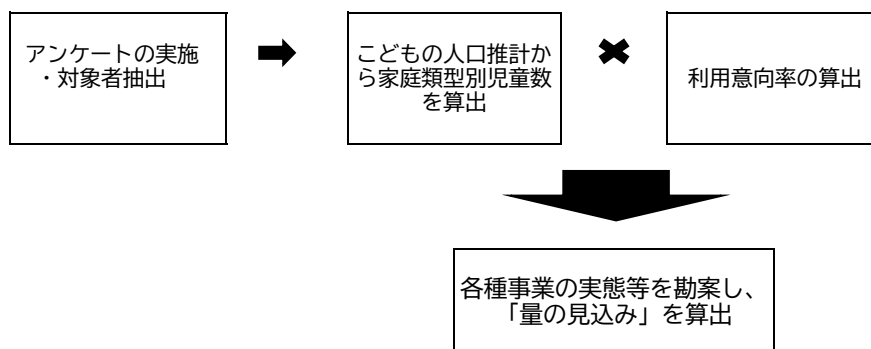
また、本計画に掲げる施策の推進を図るため、計画の実施状況について意見聴取を行い、計画的な進行管理と施策の改善を図ります。

本市では、市域全体を提供区域とし、経過期間である5年間の教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業の「量の見込み」と「確保方策」を定めています。

- ◆ 基本理念 鈴鹿で育つ、鈴鹿の未来
～未来を担うこどもたちの健やかな育ちをめざして～

基 本 目 標	施 策 目 標
すべての子育て家庭への支援の充実	家庭における子育てへの支援
	ひとり親家庭の子育てへの支援
	支援の必要なこどもと家庭への途切れのない支援
	外国人の家庭への子育て支援
	働きながら子育てする家庭への支援
	子育て家庭を支える相談・情報提供の充実
	こどもの貧困に対する支援
こどもの健やかな成長に向けた支援の充実	教育・学習によるこどもの成長への支援
	地域における交流等の充実
	こども自身の声を聞く相談の充実
	児童虐待防止対策の充実
親と子の健康づくりの推進	健康な子育てへの支援
	こどもの健康のための支援
安心して子育てができる地域環境づくりの推進	安全・安心な子育て環境づくり
	地域における子育て支援の充実
	仕事と生活の調和の実現

- ◆ 「量の見込み」の設定



※「市町村子ども・子育て支援事業計画における「量の見込み」の算出等のための手引き」（内閣府）に基づく。

2 教育・保育事業

ア) 実施体制

	令和5年度	令和6年度
公立幼稚園	6園	5園
公私立保育所（園）	34園（公立10園、私立24園）	34園（公立10園、私立24園）
認定こども園	9園（私立9園）	9園（私立9園）
私立幼稚園（未移行）	4園	4園

イ) 入所（園）児数の状況

支給認定区分		令和5年度				
		1号認定	2号認定(3～5歳)		3号認定	
		3～5歳	教育ニーズ	保育ニーズ	0歳	1、2歳
a	量の見込み	1,191	376	2,604	403	1,492
b	確保方策	2,235	376	3,095	428	1,556
c	差引 (b-a)	1,044	0	491	25	64
d	実績値 (入園児数)					
	公立幼稚園	225	2	0	0	0
	公立保育所	0	0	647	61	350
	私立保育園	0	0	1,617	290	1,008
	認定こども園	224	38	462	62	273
	未移行の 私立幼稚園	791	303	0	0	0
	小計	1,240	343	2,726	413	1,631
e	差引 (a-d)	▲ 49	33	▲ 122	▲ 10	▲ 139
f	差引 (b-d)	995	33	369	15	▲ 75

支給認定区分		令和6年度				
		1号認定	2号認定(3～5歳)		3号認定	
		3～5歳	教育ニーズ	保育ニーズ	0歳	1、2歳
a	量の見込み	1,167	401	2,606	398	1,509
b	確保方策	2,020	401	3,095	428	1,556
c	差引 (b-a)	853	0	489	30	47
d	実績値 (入園児数)					
	公立幼稚園	245	4	0	0	0
	公立保育所	0	0	632	46	365
	私立保育園	0	0	1,613	254	1,009
	認定こども園	216	42	489	62	252
	未移行の 私立幼稚園	733	306	0	0	0
	小計	1,194	352	2,734	362	1,626
e	差引 (a-d)	▲ 27	49	▲ 128	36	▲ 117
f	差引 (b-d)	826	49	361	66	▲ 70

※実績値 各年度3月1日現在
※広域受託含む

(実績内訳)

R6年度入所（在園）児童数（クラス年齢）

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
1号認定	434	438	443	455	453	463	472	487
2号認定	2,728	2,735	2,737	2,736	2,740	2,741	2,744	2,740
3号認定	1,771	1,842	1,879	1,902	1,915	1,940	1,957	1,959
未移行幼稚園	942	957	963	971	966	989	1,008	1,022
計	5,875	5,972	6,022	6,064	6,074	6,133	6,181	6,208

区分	12月	1月	2月	3月	合計
1号認定	492	495	503	507	5,642
2号認定	2,733	2,734	2,732	2,734	32,834
3号認定	1,956	1,972	1,980	1,988	23,061
未移行幼稚園	1,029	1,036	1,044	1,045	11,972
計	6,210	6,237	6,259	6,274	73,509

※広域受託含む

ウ) 自己評価

評価	B
----	---

A：十分な取組と評価が認められる。
 B：概ね成果を認めることができる。
 C：取組は認められるが、より成果を上げるための見直しが必要。
 D：取組が不十分で成果が認められない。

エ) 今後の方向性（実施状況における評価）

1号認定及び3号認定（0～2歳）の入園児童数については、前年を下回る結果となりましたが、保育利用全体のニーズは、当分の間、継続するものと考えられます。

全国的には令和7年度に保育所等の利用者のピークを迎えると国が想定していますが、2・3号認定の利用については、量の見込みを適正に見据え、引き続き適切な確保方策を図っていきます。

3 地域子ども・子育て支援事業

(1) 時間外保育事業 (延長保育事業)

保育認定を受けた子どもについて、通常の利用日及び利用時間以外の日及び時間において、保育所、認定こども園等で保育する事業

ア) 令和6年度の実施体制

私立保育園24園で実施
認定こども園8園で実施

イ) 実施状況

年度	a 量の見込み	b 確保方策	c 利用数(実績)	差引(c-b)
令和5年度	1,386	1,386	1,385	▲ 1
令和6年度	1,362	1,362	1,209	▲ 153

(R6実績内訳)

月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
延べ利用者数	2,058	2,044	2,101	2,235	1,785	2,289	2,547	2,578
入所児童総数	3,414	3,468	3,514	3,536	3,553	3,581	3,601	3,601

月	12月	1月	2月	3月	合 計
延べ利用者数	2,347	2,194	2,210	2,426	26,814
入所児童総数	3,592	3,610	3,618	3,628	42,716

ウ) 自己評価

評価	B
----	---

A：十分な取組と評価が認められる。
B：概ね成果を認めることができる。
C：取組は認められるが、より成果を上げるための見直しが必要。
D：取組が不十分で成果が認められない。

エ) 今後の方向性 (実施状況における評価)

令和6年度における延長保育事業の延べ利用者数は、前年度と比較し、4%程の減少となりました。

依然として利用数は多く、保護者の就労形態の多様化により、今後、利用数が増加する可能性もあることから今後も事業を継続していきます。

(2) 放課後児童健全育成事業 (放課後児童クラブ)

共働き家庭など留守家庭の小学校に就学している児童に対して、学校の余裕教室等で放課後に適切な遊び、生活の場を与えて、その健全育成を図ることを目的とした事業

ア) 令和6年度の実施体制

全小学校区で実施(53施設)

イ) 実施状況

年度	a 量の見込み	b 確保方策	c 利用数(実績)	差引(c-b)
令和5年度	2,112	2,112	2,099	▲ 13
令和6年度	2,135	2,135	2,166	31

(学年別)

令和6年度	1年生	2年生	3年生	4年生	5年生	6年生
a 量の見込み	621	553	451	271	152	87
b 確保方策	621	553	451	271	152	87
c 利用数	583	556	490	311	155	71
d 差引(c-b)	▲ 38	3	39	40	3	▲ 16

(R6実績内訳)

小学校区	国府	庄野	加佐登	牧田	清和	石薬師	白子	鼓ヶ浦	旭が丘
クラブ数	1	1	1	2	2	1	1	1	5
利用者数	44	58	54	87	107	54	33	42	182
(地区児童数)	323	202	244	401	225	207	370	121	835

小学校区	桜島	愛宕	稲生	飯野	明生	河曲	一ノ宮	長太	箕田
クラブ数	3	2	4	4	1	2	2	2	1
利用者数	120	84	187	165	40	116	53	54	25
(地区児童数)	631	363	656	702	269	455	410	274	201

小学校区	若松	玉垣	神戸	合川	天名	栄	郡山	鈴西	椿
クラブ数	1	4	2	1	1	1	2	1	1
利用者数	50	145	120	22	32	37	100	30	31
(地区児童数)	234	786	566	68	73	149	171	154	105

小学校区	深伊沢	庄内	井田川	合 計
クラブ数	1	1	1	53
利用者数	39	29	26	2,166
(地区児童数)	142	73	113	9,523

※ 地区児童数は、令和6年5月1日現在の当該小学校区の児童総数

ウ) 自己評価

評価	A
----	---

A：十分な取組と評価が認められる。
B：概ね成果を認めることができる。
C：取組は認められるが、より成果を上げるための見直しが必要。
D：取組が不十分で成果が認められない。

エ) 今後の方向性 (実施状況における評価)

令和6年3月に、令和7年度新1年生になる児童の保護者へ、利用希望調査を実施しました。早期に児童数を把握することで、既存の放課後児童クラブの拡充や増設により、待機児童の未然防止に努めました。

また、「量の確保」だけでなく、各施設における「質の改善」も含め、対応が必要と考えます。

児童の安全・安心な生活を確保するため、放課後児童支援員のスキルアップに取り組むとともに、クラブ運営者と連携を図り、放課後児童クラブの安定した運営に努めます。

(3) 子育て短期支援事業 (ショートステイ)

保護者の疾病等の理由により、家庭において養育を受けることが一時的に困難となった児童について、児童養護施設等に入所させ、必要な保護を行う事業

ア) 令和6年度の実施体制

児童養護施設・乳児院

- ・鈴鹿里山学院 (児童養護施設)
- ・里山学院 (児童養護施設・乳児院)
- ・エスペランス四日市 (児童養護施設・乳児院)
- ・エスペランス桑名 (児童養護施設)
- ・真盛学園 (児童養護施設)
- ・聖マッテヤ子供の家 (児童養護施設)
- ・児童養護施設なないろ (児童養護施設)
- ・里親

イ) 実施状況

年度	a 量の見込み	b 確保方策	c 利用数(実績)	(人日) 差引(c-b)
令和5年度	198	198	337	139
令和6年度	194	194	365	171

(R6実績内訳)

援助内容	累計件数	割合
1 レスパイトケア	185	50.69%
2 冠婚葬祭	0	0.00%
3 就労等	140	38.36%
4 本人の疾病等	13	3.56%
5 出産	18	4.93%
6 その他	9	2.46%
合計	365	100.00%

ウ) 自己評価

評価	A
----	---

- A：十分な取組と評価が認められる。
 B：概ね成果を認めることができる。
 C：取組は認められるが、より成果を上げるための見直しが必要。
 D：取組が不十分で成果が認められない。

エ) 今後の方向性 (実施状況における評価)

今年度の実績は、見込み数を大幅に上回りました。
 昨年度から引き続き利用希望が多く、今後も必要な家庭への啓発を行い、利用につなげます。
 虐待の未然防止の側面もあることから、事業を継続していきます。

(4) 地域子育て支援拠点事業

乳幼児及びその保護者が相互の交流を行う場所を開設し、子育てについての相談、情報の提供、助言、その他の援助を行う事業

ア) 令和6年度の実施体制

民間事業所・・・7施設（つどいの広場事業）
 公共施設・・・4施設（一般型：子育て支援センターりんりん・ハーモニー）
 （連携型：一ノ宮団地児童センター・玉垣児童センター）

イ) 実施状況

年度	a 量の見込み	b 確保方策	c 利用数（実績）	差引（c-a）
令和5年度	113,000	9か所	72,323	▲ 40,677
令和6年度	116,000	9か所	70,208	▲ 45,792

（R6実績内訳）

民間事業所	a	b	c	d	e	f	g
延べ利用者数	4,301	5,412	22,738	2,270	3,090	7,475	2,611
民間事業所	合 計						
延べ利用者数	47,897						

公共施設

一般型	りんりん	ハーモニー	合 計
延べ利用者数	17,657	3,007	20,664

連携型	一ノ宮	玉垣	合 計
延べ利用者数	597	1,050	1,647

総 合 計
70,208

事案別件数

援 助 内 容	累計件数	割合
1 しつけ、教育に関する相談	2,697	57.49%
2 子育てに関する相談	1,528	32.57%
3 生活環境上の相談	219	4.67%
4 その他	134	2.86%
5 いずれにも該当しない相談	113	2.41%
合 計	4,691	100.00%

ウ) 自己評価

評価	C
----	---

A：十分な取組と評価が認められる。
 B：概ね成果を認めることができる。
 C：取組は認められるが、より成果を上げるための見直しが必要。
 D：取組が不十分で成果が認められない。

エ) 今後の方向性（実施状況における評価）

事業を必要とする市民に届くよう広報すずかやチラシ等さまざまな媒体を活用し、積極的な周知に努めました。

コロナ禍による利用人数の減少もありました。また、共働き世帯の増加により、保育所等への入所も増加している等、取り巻く環境の変化も見受けられます。

未就学児が安全に安心して遊ぶことができる場としての必要性は高いことから、子育て支援センターでは今後ともニーズの高い事業を展開したり、また、つどいの広場事業を活用してもらえよう、その周知広報活動を行っていきます。

(5) 一時預かり事業（一般型・幼稚園型）

- 一般型・・・保育園等で主として保育園等に通っていない又は在籍していない乳幼児を対象に一時的に家庭での保育が困難な場合に一時的に預かる事業
- 幼稚園型・・・幼稚園又は認定こども園で、主として幼稚園等に在籍する満3歳以上の幼児で、教育時間の前後又は長期休業期間等に当該幼稚園等において一時的に預かる事業

ア) 令和6年度の実施体制

一般型・・・・・・公立保育所3園、私立保育園7園、認定こども園7園で実施

幼稚園型・・・・認定こども園8園、私立幼稚園4園（私学助成対象）で実施

イ) 実施状況（一般型）

(人日)				
一般型（その他）	a 量の見込み	b 確保方策	c 利用数（実績）	差引（c-b）
令和5年度（15園）	4,761	4,761	7,913	3,152
令和6年度（17園）	4,685	4,685	7,229	2,544

（R6実績内訳）ただし、自主の実施園を除く

私立保育園、認定こども園	a施設	b施設	c施設	d施設	e施設	f施設	g施設	h施設
延べ利用者数	51	48	39	201	352	81	1,151	2,420
（実利用者数）	12	4	2	4	2	10	48	51

私立保育園、認定こども園	i施設	j施設	k施設	l施設	m施設	n施設
延べ利用者数	118	29	50	40	21	96
（実利用者数）	2	6	1	2	5	4

私立保育園、認定こども園	①合計
延べ利用者数	4,697
（実利用者数）	153

公立保育所	神戸保育所	河曲保育所	西条保育所	②合計
延べ利用者数	769	703	1,060	2,532
（実利用者数）	26	32	47	105

総 合 計 （①+②）	
延べ利用者数	7,229
（実利用者数）	258

実施状況（幼稚園型）

(人日)				
幼稚園型	a 量の見込み	b 確保方策	c 利用数（実績）	差引（c-b）
令和5年度（13園）	27,487	27,487	36,269	8,782
令和6年度（12園）	26,918	26,918	37,891	10,973

（R6実績内訳）

私立幼稚園	a施設	b施設	c施設	d施設	合計
利用数	10,169	4,189	4,016	8,695	27,069

認定こども園	e施設	f施設	g施設	h施設	i施設	j施設	k施設	l施設
利用数	3,798	112	307	2,516	229	1,509	2,317	34

合計
10,822

ウ) 自己評価

評価	A
----	---

A：十分な取組と評価が認められる。
B：概ね成果を認めることができる。
C：取組は認められるが、より成果を上げるための見直しが必要。
D：取組が不十分で成果が認められない。

エ) 今後の方向性（実施状況における評価）

一般型においては、私立保育園、認定こども園において、利用者が1割程度減少しました。
幼稚園型については、昨年度に比べ利用者が増加しており、昨年同様、量の見込みを大きく上回っています。
いずれも、量の見込みを適正に見据え、適切な確保方策を図っていきます。

(6) ファミリー・サポート・センター事業

乳幼児や小学生等の児童を有する子育て中の保護者を会員として、児童の預かり等の援助を受けることを希望する者と、当該援助を行うことを希望する者との相互援助活動に関する連絡、調整を行う事業

ア) 令和6年度の実施体制

会員数 [依頼会員884人、提供会員166人、両方会員35人]

令和7年3月31日現在

イ) 実施状況

(人日)

年度	a 量の見込み	b 確保方策	c 利用数(実績)	差引(c-b)
令和5年度	3,264	3,264	3,663	399
令和6年度	3,184	3,184	4,470	1,286

(R6実績内訳)

援 助 内 容	累計件数	割合
1 保育施設の保育開始時や終了時のこどもの預かり	98	2.19%
2 保育施設等までの送迎	1,901	42.53%
3 放課後児童クラブ終了後のこどもの預かり	39	0.87%
4 学校の放課後のこどもの預かり	16	0.36%
5 冠婚葬祭や他のこどもの学校行事の際のこどもの預かり	4	0.09%
6 買い物等外出の際のこどもの預かり	112	2.51%
7 その他	2,300	51.45%
基本事業 計	4,470	100.00%

ウ) 自己評価

評価	A
----	---

A : 十分な取組と評価が認められる。
B : 概ね成果を認めることができる。
C : 取組は認められるが、より成果を上げるための見直しが必要。
D : 取組が不十分で成果が認められない。

エ) 今後の方向性 (実施状況における評価)

本事業は細やかな保育ニーズを充たすための事業であり、今後も需要があると見込めることから、それらのニーズに対応できるよう会員養成に向けた取組を継続していきます。

(7) 乳幼児健康支援一時預かり事業（病児・病後児保育事業）

病児・病後児について、病院、保育所等に付設された専用スペース等において、看護師等が一時的に保育等を実施する事業

ア) 令和6年度の実施体制

鈴鹿市病児保育室（病児・病後児保育室ハピールーム）
鈴鹿市立西条保育所

イ) 実施状況

年度	a 量の見込み	b 確保方策	c 利用数（実績）	差引（c-b）
令和5年度	1,287	1,287	1,197	▲ 90
令和6年度	1,251	1,251	960	▲ 291

（R6実績内訳）鈴鹿市病児保育室（病児・病後児保育室ハピールーム）

月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
利用者数	81	82	63	74	53	43	55	32	54

月	1月	2月	3月	合 計
利用者数	72	55	45	709

（R6実績内訳）鈴鹿市立西条保育所

月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
利用者数	20	14	33	41	24	18	24	15	20

月	1月	2月	3月	合 計
利用者数	25	10	7	251

ウ) 自己評価

評価	B
----	---

A：十分な取組と評価が認められる。
B：概ね成果を認めることができる。
C：取組は認められるが、より成果を上げるための見直しが必要。
D：取組が不十分で成果が認められない。

エ) 今後の方向性（実施状況における評価）

今年度の冬は目立った病気の流行がなく、利用者が急増する動きが見受けられませんでした。
共働き家庭の増加や核家族化が進んでいることから、引き続き事業の周知を図り事業を継続していきます。

(8) 妊婦健康診査事業

妊婦の健康の保持及び増進を図るため、妊婦に対する健康診査として、健康状態の把握、検査計測、保健指導を実施するとともに、妊娠期間中の適時に必要に応じた医学的検査を実施する事業

ア) 令和6年度の実施体制

健康診査受診費用の一部公費負担により実施

イ) 実施状況

(人回)				
年度	a 量の見込み	b 確保方策	c 利用数(実績)	差引(c-b)
令和5年度	16,403	16,403	15,180	▲ 1,223
令和6年度	16,239	16,239	14,499	▲ 1,740

(R6実績内訳)

妊娠届出数(対象者)	1,199
健診回数/人	約12.09回/人
実施場所	県内の医療機関等
検査項目	県及び医師会が定める健康診査内容

ウ) 自己評価

評価	B
----	---

A: 十分な取組と評価が認められる。
B: 概ね成果を認めることができる。
C: 取組は認められるが、より成果を上げるための見直しが必要。
D: 取組が不十分で成果が認められない。

エ) 今後の方向性 (実施状況における評価)

少子化により、妊娠届出数が減少しています。妊娠中の健康管理を行うため、妊婦健康診査を定期的に受診することが重要であるため、妊娠届出時に、妊婦全員に対して受診勧奨していきます。

(9) 乳児家庭全戸訪問事業（こんにちは赤ちゃん訪問事業）

生後4か月までの乳児のいる全ての家庭を訪問し、子育て支援に関する情報提供や養育環境等の把握を行う事業

ア) 令和6年度の実施体制

訪問者〔保健師、助産師等〕により、必要な育児指導等を実施

イ) 実施状況

年度	a 量の見込み	b 確保方策	c 利用数（実績）	差引（c-b）
令和5年度	1,323	1,323	1,272	▲ 51
令和6年度	1,308	1,308	1,280	▲ 28

(R6実績内訳)

小学校区	国府	明生	庄野	牧田	飯野	清和	加佐登	石薬師	井田川
対象者数	37	32	21	48	77	50	18	35	11
訪問件数	37	31	21	47	76	50	18	34	11

小学校区	鈴西	河曲	一ノ宮	神戸	長太	箕田	若松	玉垣	愛宕
対象者数	9	72	77	87	32	30	30	150	60
訪問件数	9	71	76	85	31	29	30	148	59

小学校区	旭が丘	稲生	桜島	白子	鼓ヶ浦	合川	天名	栄	郡山
対象者数	61	113	58	61	44	5	10	25	14
訪問件数	59	113	57	60	43	5	10	24	14

小学校区	椿	深伊沢	庄内	合 計
対象者数	7	13	13	1,300
訪問件数	7	13	12	1,280

ウ) 自己評価

評価	A
----	---

A：十分な取組と評価が認められる。
 B：概ね成果を認めることができる。
 C：取組は認められるが、より成果を上げるための見直しが必要。
 D：取組が不十分で成果が認められない。

エ) 今後の方向性（実施状況における評価）

少子化により、対象者数が減少していますが、令和6年度の実施率は、前年度同様であります。出生数については、小学校区の実績状況から、地域差が生じています。

引き続き、地域の中でのこどもの健やかな育ちができるように、事業を継続していきます。

(10) 養育支援訪問事業

養育支援が特に必要な家庭に対して、その居宅を訪問し、養育に関する指導・助言等を行うことで、当該家庭の適切な養育の実施を確保する事業

ア) 令和6年度の実施体制

養育支援が特に必要な家庭に対して、その居宅を訪問し、養育に関する指導・助言等を行う

イ) 実施状況

(人回)				
年度	a 量の見込み	b 確保方策	c 利用数(実績)	差引(c-b)
令和5年度	861	861	979	118
令和6年度	859	859	668	▲ 191

ウ) 自己評価

評価	B
----	---

A：十分な取組と評価が認められる。
B：概ね成果を認めることができる。
C：取組は認められるが、より成果を上げるための見直しが必要。
D：取組が不十分で成果が認められない。

エ) 今後の方向性 (実施状況における評価)

令和6年度から養育支援訪問事業は、こども保健課の保健師等による専門的訪問相談支援に特化して実施していることから、利用数の計上方法が変わっています。

今後の社会情勢等から、対象家庭は増加すると想定されるため、引き続き事業を継続していきます。